



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 きちり
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・報道向け)

(氏名) 平川 昌紀
 (氏名) 葛原 昭

TEL 06-6262-3456

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,058	13.1	351	20.6	353	24.3	232	34.7
27年6月期第2四半期	3,588	4.5	291	32.4	284	18.9	172	21.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	23.16	22.82		
27年6月期第2四半期	16.98	16.77		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	3,693	1,638	1,638	44.4	164.05	
27年6月期	3,296	1,568	1,568	47.6	155.05	

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 1,638百万円 27年6月期 1,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年6月期	—	0.00	—	7.50	円 銭	7.50
28年6月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
28年6月期(予想)	—	—	—	7.50	円 銭	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	15.3	750	68.5	750	70.8	450	286.9	44.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

期中に実施した取締役会決議に基づく自己株式の取得に伴い、1株当たり当期純利益予想を更新しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	10,550,400 株	27年6月期	10,550,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	562,796 株	27年6月期	437,796 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	10,031,414 株	27年6月期2Q	10,158,019 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策等の効果により設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益は総じて回復傾向となりました。国内景気は緩やかな回復基調が続いている一方で、個人消費は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善もあり、持ち直しの動きが続いていましたが、名目賃金の伸び悩みなどから個人消費の回復は緩慢な動きとなり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当外食業界におきましては、緩やかな景気回復に伴い、高価格帯商品にシフトする消費者志向の変化が見られたものの、全般的には消費者の節約志向が依然として高く、また、中食業界の拡大、新規参入が容易であること等による競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は関東圏を中心とした当社ブランドの更なる認知度向上を企図し、神奈川県にいしがまやハンバーグ業態1店舗、埼玉県にKCIHIRI業態1店舗と新規出店を進めると共に、多様化する消費者のニーズに対応するため、付加価値の高い料理の開発や、新たな業態の構築にも尽力しております。

また、プラットフォームシェアリング事業については、「EATALY事業への参画」により多様性を備えた事業に成長しております。今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、プラットフォームシェアリング事業の拡大に努めたいと考えています。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、4,058百万円(前期比13.1%増)、営業利益351百万円(前期比20.6%増)、経常利益353百万円(前期比24.3%増)、四半期純利益232百万円(前期比34.7%増)となりました。

なお、第1四半期会計期間より、従来の「プラットフォーム事業」は「プラットフォームシェアリング事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント損益に与える影響はありません。また、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメント業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,693百万円となり、前事業年度末と比較して396百万円増加しております。

流動資産合計は1,482百万円となり、前事業年度末と比較して415百万円増加しております。増加の主な要因は、売上の伸長による現金及び預金の増加333百万円、売掛金の増加49百万円があったこと等によるものであります。

固定資産合計は2,210百万円となり、前事業年度末と比較して18百万円減少しております。減少の主な要因は、新規出店等による取得124百万円があった一方で、減価償却費141百万円の計上により有形固定資産が16百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,054百万円となり、前事業年度末と比較して326百万円増加しております。

流動負債合計は1,227百万円となり、前事業年度末と比較して243百万円増加しております。増加の主な要因は、年末の稼動上昇に伴い買掛金68百万円、未払金75百万円の増加があったこと、及び課税所得の増加により未払法人税等が75百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は827百万円となり、前事業年度末と比較して83百万円増加しております。増加の主な要因は、新規借入れによる長期借入金の増加137百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,638百万円となり、前事業年度末と比較して70百万円増加しております。これは、四半期純利益232百万円に伴う利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払い75百万円による減少及び自己株式の取得86百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、平成27年8月7日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,294	957,830
売掛金	112,567	161,680
原材料及び貯蔵品	52,216	58,718
その他	280,524	306,734
貸倒引当金	△2,017	△2,017
流動資産合計	1,067,585	1,482,946
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,132,133	1,118,895
その他（純額）	176,499	172,924
有形固定資産合計	1,308,633	1,291,820
無形固定資産	3,932	3,457
投資その他の資産		
関係会社株式	158,026	158,026
差入保証金	660,511	673,898
その他	98,419	83,851
貸倒引当金	△665	△660
投資その他の資産合計	916,292	915,115
固定資産合計	2,228,857	2,210,393
資産合計	3,296,443	3,693,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,717	251,160
1年内返済予定の長期借入金	175,806	161,005
未払法人税等	55,205	130,997
その他	570,435	684,232
流動負債合計	984,163	1,227,395
固定負債		
長期借入金	418,766	556,023
資産除去債務	19,930	20,000
その他	305,124	251,040
固定負債合計	743,821	827,064
負債合計	1,727,985	2,054,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	341,475	341,475
利益剰余金	919,990	1,076,491
自己株式	△74,996	△161,075
株主資本合計	1,567,999	1,638,421
新株予約権	459	459
純資産合計	1,568,458	1,638,880
負債純資産合計	3,296,443	3,693,339

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,588,784	4,058,662
売上原価	903,394	1,054,905
売上総利益	2,685,390	3,003,757
販売費及び一般管理費	2,394,162	2,652,474
営業利益	291,228	351,283
営業外収益		
受取利息	3	4
協賛金収入	2,249	2,015
受取補償金	—	2,404
その他	942	1,690
営業外収益合計	3,195	6,114
営業外費用		
支払利息	2,512	1,440
支払手数料	977	992
契約解約損	4,816	—
その他	1,710	1,441
営業外費用合計	10,017	3,874
経常利益	284,406	353,523
特別損失		
固定資産撤去費用	7,400	—
特別損失合計	7,400	—
税引前四半期純利益	277,006	353,523
法人税、住民税及び事業税	78,332	114,729
法人税等調整額	26,233	6,448
法人税等合計	104,566	121,177
四半期純利益	172,440	232,345

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	277,006	353,523
減価償却費	153,693	142,776
長期前払費用償却額	1,406	1,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△5
受取利息	△3	△4
支払利息	2,512	1,440
売上債権の増減額(△は増加)	△42,832	△49,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,413	△6,501
仕入債務の増減額(△は減少)	21,636	68,443
未収入金の増減額(△は増加)	16,811	12,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,850	△115
未払金の増減額(△は減少)	37,814	14,569
未払費用の増減額(△は減少)	38,022	42,560
長期前受収益の増減額(△は減少)	53,362	△11,319
その他の資産の増減額(△は増加)	△94,346	△32,440
その他の負債の増減額(△は減少)	89,294	△17,690
小計	524,101	520,414
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△1,872	△1,083
法人税等の支払額	△84,924	△35,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,308	483,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,383	△64,278
無形固定資産の取得による支出	△1,962	-
差入保証金の差入による支出	△31,819	△17,557
差入保証金の回収による収入	43,379	7,781
長期前払費用の取得による支出	△2,146	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,932	△74,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△97,971	△77,544
リース債務の返済による支出	△36,745	△36,837
自己株式の取得による支出	△48,319	△86,079
配当金の支払額	△101,129	△75,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,166	△75,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,209	333,535
現金及び現金同等物の期首残高	624,137	624,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,346	957,830

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

当社は「飲食事業」「通販事業」及び「プラットフォーム事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

当社は「飲食事業」「通販事業」及び「プラットフォームシェアリング事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第1四半期会計期間より、従来の「プラットフォーム事業」は「プラットフォームシェアリング事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。